

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第3期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	405,315	398,503	504,085
経常利益 (百万円)	10,176	9,635	14,937
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,285	6,534	11,412
包括利益 (百万円)	4,815	6,571	10,762
純資産額 (百万円)	107,620	104,769	128,213
総資産額 (百万円)	201,171	215,158	267,142
1株当たり純資産額 (円)	1,810.53	1,878.66	2,009.92
1株当たり当期純利益 (円)	124.72	114.31	206.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	124.29	114.03	-
自己資本比率 (%)	52.6	47.9	47.0
自己資本利益率 (%)	6.9	6.3	10.0
株価収益率 (倍)	10.7	13.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	3,169	28,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460	1,083	1,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,942	8,322	43,699
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,697	15,523	28,758
従業員数 (名)	2,555 (284)	2,711 (313)	3,114 (316)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

5 従業員数については、就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 当社は、平成27年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	4,843	3,054	2,943
経常利益	(百万円)	4,468	2,647	2,504
当期純利益	(百万円)	4,462	2,613	2,460
資本金	(百万円)	10,066	10,066	13,888
発行済株式総数	(千株)	58,792	58,792	62,812
純資産額	(百万円)	73,209	67,092	81,510
総資産額	(百万円)	73,647	88,139	96,849
1株当たり純資産額	(円)	1,250.73	1,223.19	1,304.27
1株当たり配当額	(円)	40.00	35.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(17.50)	(17.50)
1株当たり当期純利益	(円)	76.41	45.72	44.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.14	45.60	-
自己資本比率	(%)	99.3	76.1	84.2
自己資本利益率	(%)	6.1	3.7	3.3
株価収益率	(倍)	17.5	34.5	43.2
配当性向	(%)	52.4	76.6	112.5
従業員数	(名)	31	70	107
		-	-	(2)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

3 第1期の1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第1期の自己資本利益率は設立第1期のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

6 従業員数については、就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 当社は、平成27年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

当社は、平成27年4月1日に(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成26年5月	(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)は、共同株式移転の方法による共同持株会社の設立を原則とした経営統合に関する覚書を締結。
平成26年10月	両社は、それぞれの株主総会での承認等を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて合意。両社の取締役会の決議に基づき、統合契約書の締結及び株式移転計画を作成。
平成26年12月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認決議。
平成27年4月	両社が共同株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社47社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業を行っております。

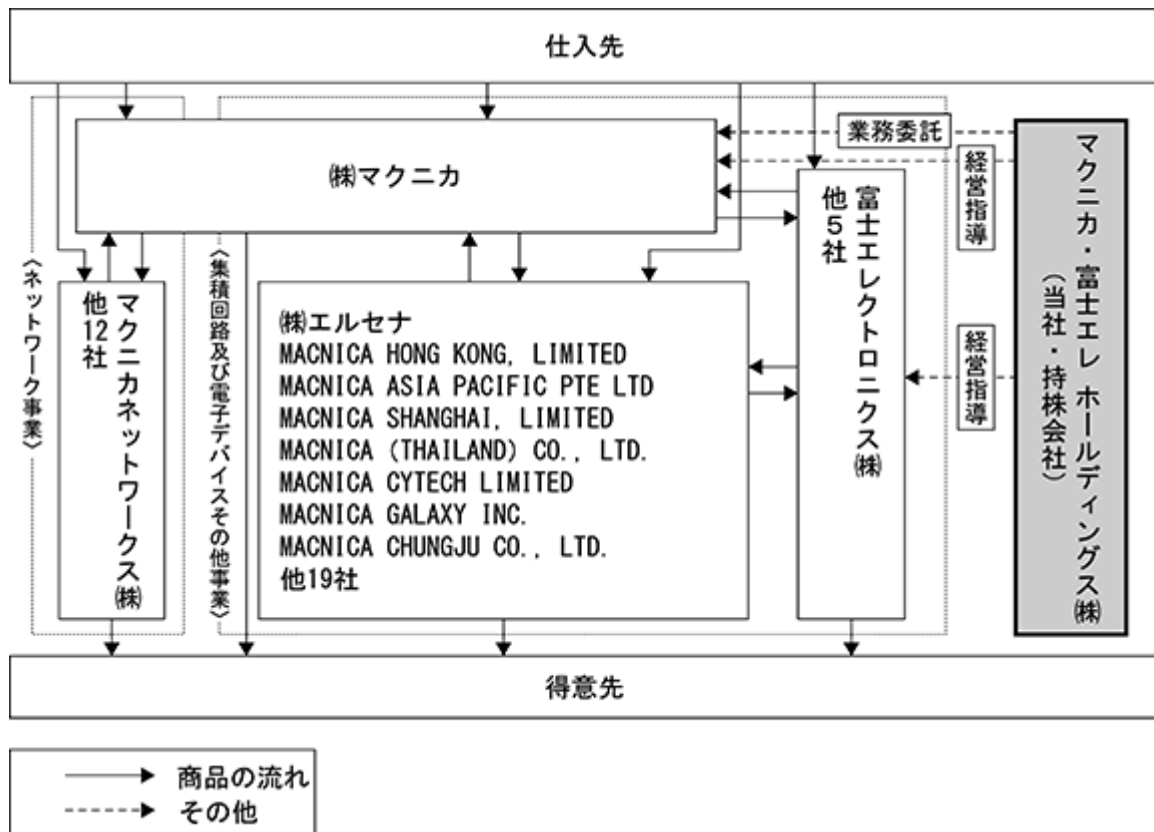
当社グループの事業に関わる主な関係会社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業セグメント情報の区分と同様であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

摘要	会社名	セグメントの名称	事業内容
主たる連結子会社	(株)マクニカ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	富士エレクトロニクス(株)	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	マクニカネットワークス(株)	ネットワーク事業	ネットワーク関連商品の販売
	(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA CYTECH LIMITED	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA GALAXY INC.	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	集積回路及び電子デバイスその他事業	持株会社
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	集積回路及び電子デバイスその他事業	半導体及び電子部品の販売
	NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD	ネットワーク事業	ネットワーク関連商品の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株マクニカ (注) 3, 4	横浜市港北区	11,194百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の貸付、業務委託、 不動産の賃借
富士エレクトロニクス株 (注) 3, 4	東京都文京区	4,835百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0	経営管理、役員の兼任、 資金の預り
マクニカネットワークス株	横浜市港北区	300百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	役員の兼任、資金の預り
株エルセナ	東京都新宿区	350百万円	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任、資金の預り
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国	3,500千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD (注) 4	シンガポール	31,938千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国	3,400千USD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA CYTECH LIMITED (注) 3, 4	香港、中国	304,556千HKD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA GALAXY INC. (注) 4	台北、台湾	761,117千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	67.6 (67.6)	—
MACNICA CHUNGJU CO., LTD. (注) 4	台北、台湾	905,000千TWD	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
MACNICA (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク、タイ	100,000千THB	集積回路及び電子 デバイスその他事業	100.0 (100.0)	—
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD	シンガポール	4,247千SGD	ネットワーク事業	56.5 (56.5)	—
その他 19社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株マクニカ、富士エレクトロニクス株及びMACNICA CYTECH LIMITEDは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
株マクニカ	227,376	4,900	10,619	51,004	152,653
富士エレクトロニクス株	75,585	2,296	2,026	24,291	29,693
MACNICA CYTECH LIMITED	89,556	1,088	910	11,831	60,778

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイスその他事業	2,290 (155)
ネットワーク事業	621 (84)
全社(共通)	203 (77)
合計	3,114 (316)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ、従業員数が403名増加しておりますが、主な理由は、NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社を新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107 (2)	43.9	13.9	8,303,187

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	107 (2)
合計	107 (2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
 4 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して子会社で支給された年間給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。なお、当社は、当社に対して出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6 従業員数が前事業年度末に比べ37名増加したのは、当社グループの管理機能強化等に伴う当社への出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行きわたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図ってまいりました。

昨今の当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、スマートフォン、サーバー、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては一部国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。

このような環境の中、当社グループは危機感を持ちながらもそれを新たな成長の機会と捉え、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は以下のとおりです。

1. 中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

2. 中期経営計画（2016～2018年度）

基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

成長戦略

<統合効果によるシェア拡大>

(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、人材交流・最適配置、管理部門の共有化体制の構築による効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

<グローバル戦略の強化>

当社は、22ヵ国82拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・ASEAN地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

<ネットワーク事業の強化>

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループのもつ最先端セキュリティ関連商品を官公庁や大手企業などに提供してきました。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoTに関連するビッグデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

<成長加速の施策>

IoT (Internet of Things) やIoS (Internet of Service) 実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

目標とする経営指標

売上高	5,000億円以上
当期純利益	100億円以上
ROE	8%以上

当社グループは、中期経営計画（2016～2018年度）の目標とする経営指標を2年目である今期、2017年度に1年前倒しで達成いたしました。2018年度におきましても、売上高、当期純利益、ROEともに中期経営目標数値を達成できる見通しです。次期中期経営計画につきましては、2018年度中に着手してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、4年ごとに浮き沈みを繰り返していると言われます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一斉に生産設備の増強を計画し、その後、生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一斉に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との関係について

当社グループは、最先端の技術・商品等を有する国内外の様々な企業を仕入先としております。それら仕入先とは、代理店契約等を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、仕入先がM & Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲインの獲得を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 得意先の海外生産移管による影響について

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場変動の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、平成30年3月期の国内仕入額に占めるドル建比率は89.3%、海外も含めた販売額に占めるドル建比率が52.4%と外貨建比率が高いことから、為替相場変動が当社及び連結子会社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。すなわち、ドル建の販売に対しては売上高の変動、ドル建の仕入に対しては売上原価の変動、さらにこれらに係る債権債務の発生時から決済時迄の為替相場変動による営業外損益発生の可能性があります。また、米国主要仕入先との取引では、仕入値引を仕入の実施から数か月後の販売時に決済する取引条件としており、この間仕入値引に相当する債権額が変動する可能性があります。加えて、当社グループは、連結財務諸表を海外子会社の現地通貨ベースの資産及び負債を円換算して作成しているため、為替相場変動による換算リスクを負っています。当社グループは、輸出入取引で生じる外貨建債権債務をヘッジしておりますが、かかる為替リスクを完全に払拭することはできず、為替相場変動が当社及び連結子会社の当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、廃棄、又は資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社が影響下にある法規制について

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取扱商品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じて懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、軍事的用途に使用しないこと 安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守することを規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めておりますが、万一、当社グループの取扱商品が予期せぬ需要者、用途で使用された場合、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩・流出について

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、各事業会社において情報管理規程を整備し、役職員への情報管理教育の徹底・取り外し可能媒体の使用を制限するなどの措置を講じて情報漏洩を未然に防ぐこととしております。このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(10) 経営統合のリスクについて

当社は、平成27年4月1日に、(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の共同持株会社として設立されました。今後、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概況は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の景気回復やアジア経済の輸出主導の経済成長を背景とした外需に支えられ、輸出や国内生産が好調に推移し、緩やかながらも景気の拡大は続きました。設備投資は企業収益や景況感が改善するなか増加傾向となり、賃金及び雇用の着実な改善により個人消費も緩やかに増加しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォン需要が下支えし、堅調に推移しました。通信インフラ市場につきましては、国内通信キャリアの投資抑制やLTE-Advancedの投資一巡に伴い、引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は、オールフラッシュストレージの認知度向上により汎用化が進んだことから、サーバー、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需要が大きく拡大しました。車載市場は、減税幅縮小などで中国の新車市場の成長が鈍化する中、欧米が底堅い需要を維持したことから堅調な結果となりました。産業機器市場は、労働力不足や人件費高騰を背景に自動化ニーズが加速したことや半導体製造工場の新設等に伴い、総じて好調に推移しました。IT産業におきましては、IT投資全体としては成長しているものの、クラウドやデータに関連する領域へと投資がシフトしてきています。そのような中、IT機器市場におきましては、前年の官公庁、地方自治体向けの大規模プロジェクト収束等による情報セキュリティ対策への投資一巡化後、緩やかな回復傾向となりました。

為替につきましては、前連結会計年度において平均社内レートは1ドル=108.93円、当連結会計年度においては1ドル=111.19円と円安になりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円、第3四半期1ドル=112.65円、第4四半期1ドル=109.72円と、終盤に円高に動きましたが、総じて円安基調で安定的に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は504,085百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により15,163百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は14,937百万円(前年同期比55.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により11,412百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、景況感の回復を背景に、総じて好調に推移しました。特にコンピュータ市場は、データセンター向けのオールフラッシュストレージの普及が本格化し、サーバー、ストレージシステム向けのメモリ等が大きく伸長しました。また、車載市場向けもカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが伸長し、アナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。産業機器市場向けも、工作機械、工場自動化装置、半導体製造装置等の幅広い分野で旺盛な需要を取り込んだこと等から、アナログICやPLDが引き続き拡大しました。一方、通信インフラ市場向けは、国内の通信設備投資が停滞しているものの、中国や台湾での新規ビジネスが寄与し、横ばいで推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は465,120百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は為替レート変動の影響が比較的少なく売上総利益率が安定したこと等により10,769百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、前年に好調であった官公庁、地方自治体向けビジネスが収束したことから、同ビジネス向けのセキュリティ関連ハードウェア、ソフトウェアの売上が減少しました。一方、高度化したサイバー攻撃が継続する中、セキュリティ関連商品の導入が、ゲートウェイセキュリティ等のハードウェアからクラウドセキュリティ等のソフトウェアへとシフトしていることや、ビッグデータ関連商品も成長したことで、ソフトウェア全体としては大きく伸長しました。なお、第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績を当セグメントの業績に含めております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は39,046百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり4,225百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50,855百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が13,237百万円、受取手形及び売掛金が15,852百万円、商品が21,559百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加となりました。これは主にのれんが625百万円、その他の無形固定資産が598百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,661百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,513百万円減少したものの、短期借入金が28,079百万円、賞与引当金が1,371百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加となりました。これは主に長期借入金が2,608百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,444百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が9,481百万円増加、新株の発行及び自己株式の処分による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ13,234百万円増加し、28,758百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28,595百万円の減少(前連結会計年度は、3,169百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15,009百万円の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,804百万円の減少(前連結会計年度は、1,083百万円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43,699百万円の増加(前連結会計年度は、8,322百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増、株式の発行及び自己株式の処分による収入があったことによるものです。

仕入、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	437,627	28.8
ネットワーク事業	32,127	37.6
合計	469,755	29.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	512,224	29.0	139,355	51.1
ネットワーク事業	39,778	11.4	16,439	5.2
合計	552,002	27.6	155,794	44.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において、集積回路及び電子デバイスその他事業の受注残が著しく増加している要因は、「(1) 経営成績等の状況の概況 経営成績の状況」に記載したとおりビジネスの拡大に伴うものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	465,120	27.2
ネットワーク事業	38,965	18.4
合計	504,085	26.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c. 投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

一方、時価のない投資の減損につきましては、実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画等に基づき、回復可能性が認められない場合には実質価額まで減損処理を行っております。

また非連結の子会社及び関連会社の株式等についても、有価証券の評価方法に準じて処理を行っております。なお、非連結の子会社及び関連会社の株式等の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下したときには、健全性の観点から引当金を計上することがあります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券12百万円）を計上しております。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

e. 賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

f. 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の当社の属するエレクトロニクス業界は、新興国におけるスマートフォン需要が堅調であったものの、国内通信インフラ市場は総じて低調に推移しました。コンピュータ市場はサーバー、ストレージシステム向けに需要が大きく拡大しました。車載市場は欧米を中心に堅調に推移し、産業機器市場も総じて好調に推移しました。IT産業は引き続き成長しているものの、IT機器市場は前年の大規模プロジェクト収束等により緩やかな回復傾向となりました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26.5%増加の504,085百万円、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により、前連結会計年度に比べ44.8%増加の15,163百万円、経常利益は連結会計年度に比べ55.0%増加の14,937百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ74.7%増加の11,412百万円となりました。

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ26.5%増加の504,085百万円となりました。

集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、主力商品のPLDやアナログICが、車載市場、産業機器市場を中心に好調に推移しました。ASSPIは、国内の通信設備投資が停滞しているものの、海外通信インフラ市場向けの需要が回復し堅調に推移しました。メモリーは、国内外のサーバー、ストレージ向けが大きく伸長しました。その結果、前連結会計年度に比べて27.2%増加の465,120百万円となりました。

ネットワーク事業におきましては、前年に好調であった官公庁、地方自治体向けビジネスが収束したものの、高度化したサイバー攻撃が継続する中セキュリティ関連商品やビッグデータ関連商品が引き続き伸長しました。その結果、前連結会計年度に比べて18.1%増加の39,046百万円となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の352,234百万円から27.2%増加し、447,991百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は88.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ14.3%増加し、40,931百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は8.1%であります。

c. 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度の10,473百万円から44.8%増加し、15,163百万円となりました。

d. 営業外収益

営業外収益は、為替差益189百万円の増加等により、前連結会計年度の526百万円から88.1%増加し、990百万円となりました。

e. 営業外費用

営業外費用は、為替差損605百万円の減少等により、前連結会計年度の1,363百万円から10.8%減少し、1,216百万円となりました。

f. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の9,635百万円から55.0%増加し、14,937百万円となりました。

g. 特別利益

特別利益は、関係会社貸倒引当金戻入額101百万円の減少等により、前連結会計年度の197百万円から36.6%減少し、125百万円となりました。

h. 特別損失

特別損失は、前連結会計年度の55百万円から4.8%減少し、53百万円となりました。

i. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9,777百万円から53.5%増加し、15,009百万円となりました。

j. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の32.2%から9.6%減少し、22.6%となりました。

k. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の6,534百万円から74.7%増加し、11,412百万円となりました。

資本の財源及び資産の流動性に係る情報

a. 財政状態

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態の状況」をご参照ください。

b. キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

c. 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び商品在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また商品在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持しております。

d. 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化、金融機関からの借入及び増資等によって調達しております。グループ各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、親会社から他のグループ企業に融資していく方針であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)との間で経営管理・指導に関する経営指導契約を締結し、また、(株)マクニカとの間で業務委託に関する契約を、それぞれ締結しております。

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	Altera Japan, LTD.	CPLD、FPGA	代理店契約	平成23年1月20日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成30年1月1日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices, Inc.	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年10月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	BROADCOM Limited	通信用ASSP等	代理店契約	平成28年3月3日から平成31年3月1日まで。ただし30日前までにどちらかより通知をすることで解約可能
富士エレクトロニクス(株)	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	半導体集積回路、その他関連製品	販売特約店契約	平成30年1月1日から1年間。契約終了の60日前までに文書による申し入れがあれば1年延長
	Analog Devices International U.C.	アナログIC、DSP、センサ等	代理店契約	平成15年3月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成23年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
MACNICA HONG KONG, LIMITED	Texas Instruments Singapore(Pte) Ltd. Texas Instruments China Trading Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Hong Kong Branch Texas Instruments Korea Ltd. Texas Instruments Taiwan Ltd.	半導体集積回路、その他関連製品	代理店契約	平成24年9月1日から1年間。契約終了までに申し入れが無い限り1年毎の更新
MACNICA CYTECH LIMITED	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成10年7月7日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
	Micron Semiconductor Asia Pte.,Ltd.	メモリー製品	代理店契約	平成24年1月1日から契約解除の30日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続
MACNICA GALAXY INC.	Altera International Ltd	CPLD、FPGA	代理店契約	平成11年8月4日から契約解除の90日前の事前の文書による申し入れがない限り契約継続

5 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート(技術支援)を中心としております。基礎技術(要素技術)に関する研究開発活動は行っておりませんが、最先端の規格に対応したソフトウェアの開発やボード、モジュールなどの企画・開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は279百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

集積回路及び電子デバイスその他事業では、リファレンスボードや組込みソフトウェアなどの開発を行ってまいりましたが、その実績をもとに当社グループ取扱商品に付加価値を提供するオリジナル・ボードや、IP、ソフトウェア、IoT関連等の開発及び販売を行い、当社グループの差別化に貢献しております。当該事業における当連結会計年度の研究開発費は279百万円であります。

(2) ネットワーク事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の当社及び連結子会社において実施した設備投資の総額は、1,536百万円であります。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 集積回路及び電子デバイスその他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業容拡大に対応するためコンピュータシステムの拡充及び改修、ロジスティクス設備や業務システムの増強を行い、総額1,045万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検証サービス強化のための関連機器の拡充や保守機器の増強等を行い、総額491百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

特記すべき事項、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	工具器具 及び 備品	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)マクニカ	マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務 所、 倉庫	906	115	4	777 (1,499)		1,803	600 (93)
(株)マクニカ	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	事務 所、 倉庫	672	32	0	600 (1,284)		1,305	74 (20)
(株)マクニカ	ロジスティクスセ ンター (横浜市神奈川区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業、ネットワーク 事業	倉庫、 事務所	29	60			453	543	11 (5)
富士エレクトロ ニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び電子 デバイスその他事 業	事務所	7	13				21	270 (36)
マクニカネット ワークス(株)	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク事業	事務 所、 倉庫	3	800				804	311 (73)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
富士エレクトロニクス(株)	本社 (東京都文京区)	集積回路及び 電子デバイスその他事業	事務所	2,367.32	95

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,812,957	62,812,957	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,812,957	62,812,957		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)1	58,642	58,642	10,000	10,000	2,500	2,500
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	150	58,792	66	10,066	66	2,566
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)3	4,020	62,812	3,821	13,888	3,821	6,388

(注)1 当社は平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が58,642千株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	38	355	178	13	21,160	21,784	
所有株式数 (単元)		106,653	9,571	88,596	152,323	1,556	268,128	626,827	130,257
所有株式数 の割合(%)		17.01	1.53	14.13	24.30	0.25	42.78	100.00	

(注)1 自己株式17,875株は、「個人その他」に17,800単元及び「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	8,000	12.73
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	5,000	7.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,694	2.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,675	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,558	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,221	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,113	1.77
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	1,049	1.67
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,000	1.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	844	1.34
計	-	23,157	36.87

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口) 1,520千株

日本マスタートラスト信託銀行株(信託口) 1,221千株

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成29年8月10日、平成29年12月14日及び平成30年3月19日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成29年8月8日、平成29年12月8日及び平成30年3月13日)、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	4,959	7.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,664,900	626,649	同上
単元未満株式	普通株式 130,257		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,812,957		
総株主の議決権		626,649	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,002個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が75株及び12株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホール ディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	17,800	300,200	318,000	0.50
計	-	17,800	300,200	318,000	0.50

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得期間平成29年11月28日)	1,000,000	2,270
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	900,000	2,043
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,062	2
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	4,230,900	6,831		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ESOP信託の従業員への付与)	352	0	63	0
その他(新株予約権の行使)	334,000	508		
保有自己株式数	318,087		318,124	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する自己株式300,212株および300,149株が含まれております。

3 【配当政策】

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期末の配当金は1株当たり32円50銭とし、中間配当1株当たり17円50銭と合わせて年間配当50円とさせていただきます。

なお、当社は取締役会決議により、会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	967	17.50
平成30年6月26日 定時株主総会決議	2,040	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,715	1,719	3,325
最低(円)	1,215	957	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,397	2,408	2,533	3,130	3,325	2,943
最低(円)	2,078	2,112	2,269	2,434	2,820	1,824

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	神山 治 貴	昭和21年2月5日生	昭和50年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成27年4月 ㈱マクニカ設立 代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長(現任) (一財)神山財団設立 理事長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	8,000,075
取締役	副会長	息栖 邦 夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 昭和45年9月 平成15年2月 平成17年5月 平成27年4月 平成29年6月 ㈱理経入社 富士エレクトロニクス㈱設立 代表取締役社長 東京電子販売㈱代表取締役会長(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役 会長兼CEO 当社取締役副会長(現任) 富士エレクトロニクス㈱取締役会長 (現任)	(注)3	10,000
代表取締役	社長	中 島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 平成3年5月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社取締役コンポーネント第1事業 部長 同社取締役ネットワーク事業部長 同社常務取締役 マクニカネットワークス㈱代表取締 役社長 ㈱マクニカ取締役副社長 ㈱アルティマ代表取締役社長 ㈱マクニカ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	71,295
取締役		佐 野 繁 行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成27年4月 ㈱マクニカ入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役総務担当 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	45,795
取締役		西 沢 英 一	昭和32年3月26日生	昭和57年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成29年6月 東邦生命保険相互会社(現ジブラル タ生命保険㈱)入社 富士エレクトロニクス㈱入社 同社経営企画室長 同社執行役員経営企画室長兼総務部 長 同社上席執行役員経営企画部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 富士エレクトロニクス㈱代表取締役 副社長(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		荒井文彦	昭和40年1月4日生	平成2年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月	(株)マクニカ入社 (株)アルティマ取締役ストラテジック・ビジネス統括部長 同社取締役バイスプレジデント 同社代表取締役社長 (株)マクニカ執行役員 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	750
取締役		小野寺真一	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成29年6月 平成29年8月 平成29年8月 平成29年8月 平成29年8月	(株)ワコール入社 クラウンリーシング(株)入社 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 富士エレクトロニクス(株)入社、総務部長 同社執行役員総務部長 同社取締役営業統括副本部長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 富士エレクトロニクス(株)代表取締役社長(現任) FUJI ELECTRONICS AMERICA, INC. 代表取締役社長(現任) FUJI SEMICONDUCTORS CO., LTD. 代表取締役社長(現任) FUJI ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. 董事長(現任) FUJI SEMICONDUCTOR(THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)	(注)3	
取締役		Seu, David Daekyung (スー デビッド デイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 平成2年10月 平成12年2月 平成19年6月 平成27年4月	Merril Lynch & Co., Inc. 入社 (米ニューヨーク、投資銀行部門) 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 住信インベストメント(株)(現三井住友トラスト・インベストメント(株))ディレクター(現任) (株)マクニカ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		寺田豊計	昭和38年9月19日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成25年10月 平成28年6月	伊藤忠商事(株)入社 ITOCHU Technology, Inc. Senior Vice President 伊藤忠テクノロジーズベンチャーズ(株)取締役マネージング・ディレクターA20(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		木下仁	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 平成60年3月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年9月 平成30年6月	(株)三菱総合研究所入社 (株)アステック(現(株)オールワークス)設立 代表取締役社長 (株)オールワークス取締役相談役(現任) (株)システムコンサルタント取締役社長 (株)システムコンサルタント代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		宇佐美豊	昭和24年11月15日生	昭和50年6月 平成6年6月 平成12年10月 平成21年11月 平成23年6月 平成27年4月	(株)マクニカ入社 (株)ネットサーブ(現(株)ネットワーク)代表取締役社長 (株)ネットワーク取締役副社長 マクニカネットワークス(株)顧問 (株)マクニカ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	123,457

監査役		朝日義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成20年7月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年12月	東京証券取引所(現株日本取引所グループ)入所 日本合同ファイナンス(株)(現株ジャフコ)入社 ジーピーシー(株)代表取締役社長 ソーラーシリコンテクノロジー(株)(現スマートソーラー(株))社外監査役(現任) (株)マクニカ社外監査役 当社監査役(現任) 日本エス・エイチ・エル(株)社外取締役(現任)	(注)5	2,500	
監査役		三村藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 平成3年1月 平成14年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成27年4月	東京弁護士会登録 三村藤明法律事務所開設 坂井・三村法律事務所(ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))開設、平成27年4月にアンダーソン・毛利・友常法律事務所と経営統合(現任) 富士製薬工業(株)社外監査役(現任) 富士エレクトロニクス(株)社外監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								8,254,172

- (注) 1 取締役寺田豊計及び木下仁は、社外取締役であります。
- 2 監査役朝日義明及び三村藤明は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年4月1日である当社の設立日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社がグループ全体のコーポレート・ガバナンス、経営の基本方針とそれに基づく戦略の立案を担いグループの事業会社がこれを執行していく体制としています。グループとしてお客様、株主、従業員等のステークホルダーからの負託に応え持続的な成長・企業価値の向上を実現するために、経営の監督により透明性・公平性の確保を担保しつつ迅速果敢な意思決定と業務執行を行うことを基本方針としています。

2) 企業統治の体制の概要

監査役会設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、定例取締役会を毎月開催し、取締役会において経営方針や経営戦略の策定のほか、業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等を行っております。

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、グループ経営会議、監査役及び監査役会であります。

イ 取締役会

当社の取締役会は2名の社外取締役と㈱マクニカ及び富士エレクトロニクス㈱の取締役を兼務する取締役8名の合計10名で構成されております。

取締役会は、取締役会規程その他の関連規程に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。

ロ グループ経営会議

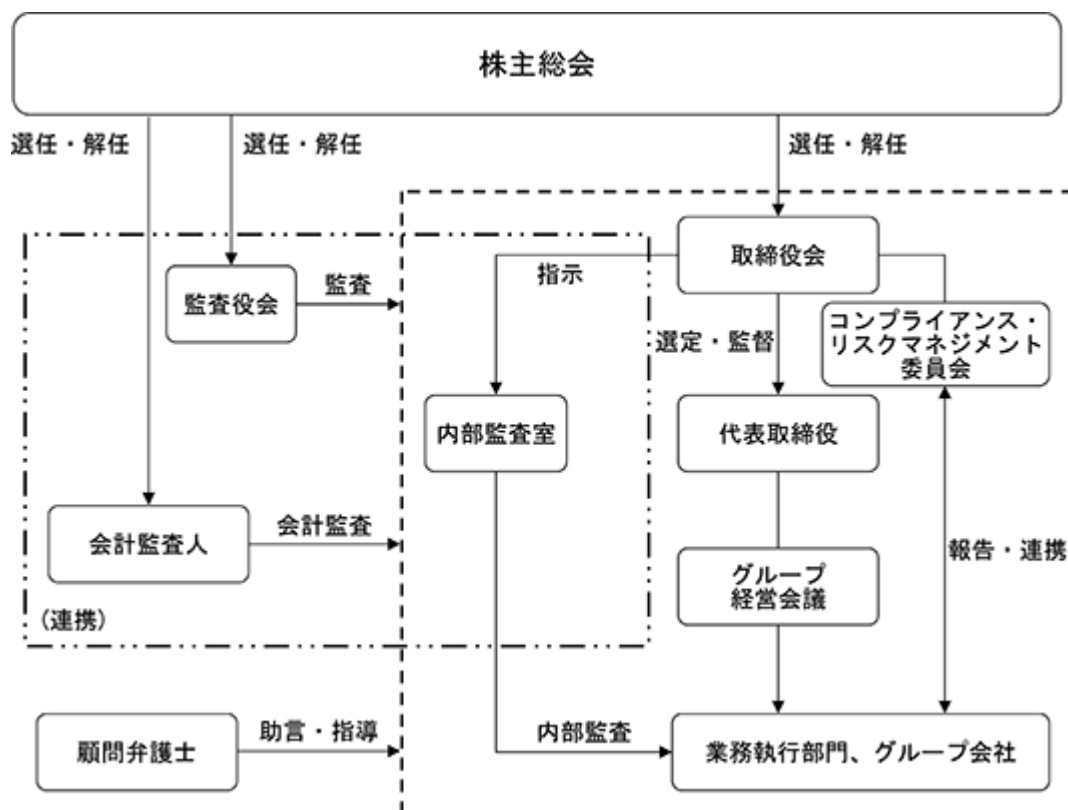
当社は当社グループの業務執行に関する事項については、取締役会の他、グループ経営会議において方針を決定しております。グループ経営会議は取締役、監査役、指名を受けた部長で構成されており、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を推進するとともに、個別経営課題の分析並びにこれに基づく対応策を協議しております。業務執行に係る重要事項は取締役会に先立ちグループ経営会議で審議することにより、取締役及び監査役は経営問題に関する状況を常に把握することができ、適正な経営判断を下せる体制としております。

ハ 監査役及び監査役会

当社の監査役は、3名で構成（うち2名は社外監査役）され、取締役会及びその他重要会議への出席、各部門長からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監査機能の強化を図る仕組みを構築しております。

二 当社の機関と内部統制の模式図



3) 現在の体制を採用する理由

当社は社外取締役就任により、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性を確保するとともに、社外監査役2名を含む監査役会が取締役及び取締役会に対する監督機能を果たしております。このことにより、十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っております。

5) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握、分析を行い取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っております。また、当社グループの役員及び社員が関わる、あらゆる企業活動において、日常の業務遂行上、順守・実践すべき項目などについて「グループ行動憲章」を制定しております。

6) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ全社の経営方針として「ミッション」「ビジョン」「バリュー」を制定し、これを適用しております。また、グループ会社管理規程により、グループ会社の重要事項は当社への報告もしくは当社の承認が必要とされており、グループ経営会議、取締役会で審議を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の専門部署である内部監査室（５名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各子会社へのヒアリング等を通じて内部監査を実施しております。

監査役は内部監査室が実施した内部監査結果について監査役会において概要の報告を受け、定期的に意見交換会を実施するほか、常勤監査役は内部監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。

当社の監査役のうち２名は社外監査役であります。社外監査役は、高い独立性を有しているとともに企業経営を通じての財務・会計、弁護士としての企業法務等に知見を有しております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

なお、常勤監査役宇佐美豊氏は、企業の代表取締役社長の経験があり、また監査役朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ企業の代表取締役社長の経験があるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三村藤明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を２名選任しております。また、監査役３名のうち社外監査役は２名であります。

１）当社と各社外役員との関係

イ 社外取締役との関係

寺田豊計氏は総合商社に入社後、海外、日本において多くのベンチャー投資、経営支援、ビジネス開発支援を行っております。寺田豊計氏が役員等を兼任する会社と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

木下仁氏はシンクタンクへ勤務ののち、IT業界を中心とした企業経営を行っております。木下仁氏が役員等を兼任する会社と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 各社外監査役との関係

朝日義明氏は証券取引所、ベンチャーキャピタル会社へ勤務ののち、コンサルティング業務、他社の社外役員等を兼任しております。朝日義明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

三村藤明氏は弁護士として企業法務等豊富な知識と経験を有しております。三村藤明氏が役員等を兼任する会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役２名と当社との間には、一部当社株式の保有（５ 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性と専門的な知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

3) 社外取締役及び社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準等

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立性基準に則り、当社及びグループ事業会社を主要取引先とする者及びその業務執行者、当社から多額の報酬を得ているコンサルタント等及びその団体に所属する者、前記に該当する者の近親者等を除くこととしています。独立性が確保されていることを前提として、その見識と経歴、専門性を生かした経営上の助言、業務執行の客観性の確保等の活動を期待しております。

以上より社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所へ独立役員として届出ております。

4) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社グループにおける業務執行は、毎月開催するグループ経営会議及び取締役会において方針を決定しております。社外取締役及び社外監査役はグループ経営会議及び取締役会に定常的に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を十分に監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。また、社外取締役及び社外監査役は定例的に意見交換会を開催するほか、当社グループ各社からの要請に応じ、事業開発、財務及びコンプライアンス等に関する助言も行っております。社外取締役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携については必要に応じて実施しており、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。また、社外監査役と内部統制部門との関係については、「企業統治の体制 2) 企業統治の体制の概要 八 監査役及び監査役会」に記載のとおりです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役の各々との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82	82	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。

その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、取締役の個別の報酬は取締役会での協議に基づき代表取締役が決定しております。監査役の個別の報酬は、監査役会で協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の株式は保有しておりません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である富士エレクトロニクス㈱については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	764百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	44,053	280	取引関係の維持・強化
日置電機(株)	52,800	123	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	52	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	52	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	16	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	20,000	15	取引関係の維持・強化
菊水電子工業(株)	15,391	10	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,300	9	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	14,259	7	取引関係の維持・強化
リオン(株)	3,948	6	取引関係の維持・強化
日本無線(株)	3,404	4	取引関係の維持・強化
(株)共和電業	9,978	4	取引関係の維持・強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	4,474	3	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	1,633	2	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2	取引関係の維持・強化
アイコム(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
シンクレイヤ(株)	5,000	2	取引関係の維持・強化
オンキヨー(株)	12,264	1	取引関係の維持・強化
リーダー電子(株)	395	0	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フクダ電子(株)	44,539	348	取引関係の維持・強化
日置電機(株)	52,800	177	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	52	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	15,799	39	取引関係の維持・強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	5,051	17	取引関係の維持・強化
菊水電子工業(株)	17,028	17	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	15	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	20,000	14	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	16,361	13	取引関係の維持・強化
リオン(株)	4,288	11	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,300	7	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	1,797	5	取引関係の維持・強化
マースエンジニアリング(株)	2,000	4	取引関係の維持・強化
(株)共和電業	10,429	4	取引関係の維持・強化
シンクレイヤ(株)	5,000	3	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	3	取引関係の維持・強化
アイコム(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
オンキヨー(株)	14,421	1	取引関係の維持・強化
リーダー電子(株)	979	0	取引関係の維持・強化

(注) (株)東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	80	67	-	-	-	12
上記以外の株式	17	-	2	40	-	-

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	金子秀嗣	新日本有限責任監査法人
	吉田英志	新日本有限責任監査法人
	北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他19名

取締役の定数及び取締役の選任の株主総会の決議

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	31	3
連結子会社	79	-	87	-
計	107	-	118	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬25百万円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬24百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、コンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,552	2 28,789
受取手形及び売掛金	83,800	99,653
商品	85,881	107,440
繰延税金資産	1,456	1,973
その他	13,985	13,674
貸倒引当金	132	132
流動資産合計	200,543	251,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,798	3,891
減価償却累計額	2,030	2,140
建物及び構築物(純額)	1,767	1,751
工具、器具及び備品	5,714	6,245
減価償却累計額	4,375	4,768
工具、器具及び備品(純額)	1,339	1,477
機械装置及び運搬具	177	219
減価償却累計額	158	165
機械装置及び運搬具(純額)	19	53
土地	3,061	3,061
リース資産	693	793
減価償却累計額	255	331
リース資産(純額)	438	462
有形固定資産合計	6,626	6,807
無形固定資産		
のれん	399	1,024
その他	1,198	1,797
無形固定資産合計	1,597	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,583	1 3,492
長期貸付金	183	140
繰延税金資産	1,924	1,859
退職給付に係る資産	93	103
その他	1, 2 826	1 668
貸倒引当金	219	150
投資その他の資産合計	6,391	6,113
固定資産合計	14,615	15,742
資産合計	215,158	267,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	37,070
短期借入金	23,579	51,658
リース債務	75	86
未払法人税等	2,541	1,667
前受金	14,643	14,948
賞与引当金	2,343	3,714
役員賞与引当金	0	22
その他	16,767	16,028
流動負債合計	99,535	125,197
固定負債		
長期借入金	3,503	6,112
リース債務	389	406
繰延税金負債	490	762
役員退職慰労引当金	513	534
退職給付に係る負債	5,165	5,111
その他	791	805
固定負債合計	10,854	13,731
負債合計	110,389	138,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	13,888
資本剰余金	42,641	47,468
利益剰余金	51,841	61,322
自己株式	5,643	349
株主資本合計	98,905	122,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	135
繰延ヘッジ損益	27	355
為替換算調整勘定	4,024	2,819
退職給付に係る調整累計額	30	31
その他の包括利益累計額合計	4,064	3,279
新株予約権	49	-
非支配株主持分	1,749	2,603
純資産合計	104,769	128,213
負債純資産合計	215,158	267,142

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	398,503	504,085
売上原価	1 352,234	1 447,991
売上総利益	46,269	56,094
販売費及び一般管理費	2, 3 35,796	2, 3 40,931
営業利益	10,473	15,163
営業外収益		
受取利息	61	76
受取配当金	218	401
為替差益	-	189
その他	245	322
営業外収益合計	526	990
営業外費用		
支払利息	277	383
債権譲渡損	340	619
為替差損	605	-
その他	140	212
営業外費用合計	1,363	1,216
経常利益	9,635	14,937
特別利益		
投資有価証券売却益	95	121
関係会社貸倒引当金戻入額	101	-
その他	0	3
特別利益合計	197	125
特別損失		
固定資産売却損	-	4 8
固定資産除却損	5 22	5 7
投資有価証券売却損	28	22
投資有価証券評価損	4	12
その他	0	1
特別損失合計	55	53
税金等調整前当期純利益	9,777	15,009
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,999
法人税等調整額	216	604
法人税等合計	3,144	3,394
当期純利益	6,632	11,614
非支配株主に帰属する当期純利益	97	201
親会社株主に帰属する当期純利益	6,534	11,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	6,632	11,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	93
繰延ヘッジ損益	50	327
為替換算調整勘定	39	1,272
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	60	852
包括利益	6,571	10,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,409	10,628
非支配株主に係る包括利益	162	134

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,066	42,673	49,186	328	101,597
当期変動額					
剰余金の配当			3,374		3,374
親会社株主に帰属する当期純利益			6,534		6,534
連結範囲の変動			505		505
自己株式の取得				5,405	5,405
自己株式の処分		32		91	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	32	2,654	5,314	2,692
当期末残高	10,066	42,641	51,841	5,643	98,905

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	78	4,233	44	4,293	59	1,669	107,620
当期変動額								
剰余金の配当					-			3,374
親会社株主に帰属する当期純利益					-			6,534
連結範囲の変動			104		104			400
自己株式の取得					-			5,405
自己株式の処分					-			58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	50	312	13	334	9	79	264
当期変動額合計	15	50	208	13	229	9	79	2,851
当期末残高	41	27	4,024	30	4,064	49	1,749	104,769

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,066	42,641	51,841	5,643	98,905
当期変動額					
新株の発行	3,821	3,821			7,643
剰余金の配当			1,931		1,931
親会社株主に帰属する当期純利益			11,412		11,412
自己株式の取得				2,045	2,045
自己株式の処分		1,000		7,339	8,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5			5
当期変動額合計	3,821	4,827	9,481	5,294	23,424
当期末残高	13,888	47,468	61,322	349	122,329

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41	27	4,024	30	4,064	49	1,749	104,769
当期変動額								
新株の発行					-			7,643
剰余金の配当					-			1,931
親会社株主に帰属する当期純利益					-			11,412
自己株式の取得					-			2,045
自己株式の処分					-			8,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	327	1,205	1	784	49	854	25
当期変動額合計	93	327	1,205	1	784	49	854	23,444
当期末残高	135	355	2,819	31	3,279	-	2,603	128,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,777	15,009
減価償却費	1,274	1,500
受取利息及び受取配当金	280	478
支払利息	277	383
為替差損益(は益)	16	436
売上債権の増減額(は増加)	2,662	15,120
たな卸資産の増減額(は増加)	11,464	22,847
仕入債務の増減額(は減少)	1,352	4,282
その他	7,124	1,106
小計	5,382	24,291
利息及び配当金の受取額	281	474
利息の支払額	268	390
法人税等の支払額	2,226	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169	28,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33
定期預金の払戻による収入	150	36
有価証券の取得による支出	-	400
有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	379	453
貸付金の回収による収入	259	461
有形固定資産の取得による支出	777	864
有形固定資産の売却による収入	0	39
無形固定資産の取得による支出	440	502
無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	3,359	2,703
投資有価証券の売却による収入	3,572	2,893
投資有価証券の償還による収入	100	100
関係会社株式の取得による支出	231	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 894
その他	21	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,128	32,902
長期借入れによる収入	1,000	3,500
長期借入金の返済による支出	2,586	4,488
株式の発行による収入	-	7,643
自己株式の取得による支出	415	2,045
自己株式の処分による収入	48	8,290
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	5,000	-
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	6	-
配当金の支払額	3,344	1,931
非支配株主への配当金の支払額	82	90
その他	78	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,322	43,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,341	13,234
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,023	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,523	1 28,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度中に新たに株式を取得したNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社を連結の範囲に含めており、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルティマ及び(株)コージェントは(株)マクニカに吸収合併され消滅しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

FUJI ELECTRONICS AMERICA INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社16社(FUJI ELECTRONICS AMERICA INC.他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

下記の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

MACNICA SHANGHAI, LIMITED

MACNICA GALAXY INC.

NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD

他12社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～61年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建予定取引
(b) 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）を採用している金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた85百万円と「その他」160百万円は、「その他」245百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「商品補償費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「商品補償費用」に表示していた17百万円と「その他」122百万円は、「その他」140百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4百万円は「投資有価証券評価損」4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	653百万円	653百万円
投資有価証券(その他)	1,615 "	1,593 "
その他(出資金)	22 "	22 "
合計	2,291百万円	2,268百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(注)1	82百万円	77百万円
投資その他の資産(その他)(注)2	137 "	-
合計	219百万円	77百万円

(注)1 銀行取引(営業取引・信用状取引等)の保証の担保に供しております。

2 輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証の担保に供しております。

- 3 偶発債務

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	352百万円	589百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び賞与	15,474百万円	16,823百万円
賞与引当金繰入額	2,343 "	3,714 "
役員賞与引当金繰入額	0 "	22 "
退職給付費用	590 "	769 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	38 "
貸倒引当金繰入額	108 "	28 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	157百万円	279百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-	7百万円
無形固定資産(その他)	-	0 "
合計	-	8百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	6 "	3 "
無形固定資産(その他)	11 "	0 "
合計	22百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	66		209	
組替調整額	43		70	
税効果調整前	22		138	
税効果額	7		45	
その他有価証券評価差額金	15		93	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	774		2	
組替調整額	846		476	
税効果調整前	71		473	
税効果額	21		146	
繰延ヘッジ損益	50		327	
為替換算調整勘定				
当期発生額	39		1,272	
組替調整額	-		-	
税効果調整前	39		1,272	
税効果額	-		-	
為替換算調整勘定	39		1,272	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	13		6	
組替調整額	6		5	
税効果調整前	19		1	
税効果額	6		0	
退職給付に係る調整額	13		1	
その他の包括利益合計	60		852	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,792,557	-	-	58,792,557

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,037	3,742,447	66,207	3,982,277

(注) 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式が、当連結会計年度期首に300,771株、当連結会計年度末に300,564株含まれております。

(変動事由の概要)

平成28年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得	355,400株
平成28年10月31日の取締役会決議による自己株式の取得	3,385,500株
単元未満株式の買取による増加	1,547株
新株予約権行使による減少	66,000株
株式付与ESOP信託口における給付	207株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	49

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円および5百万円が含まれております。
2 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,792,557	4,020,400	-	62,812,957

(変動事由の概要)

公募による新株式発行	1,909,100株
第三者割当による新株式発行	2,111,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,982,277	901,062	4,565,252	318,087

(注) 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式が、当連結会計年度期首に300,564株、当連結会計年度末に300,212株含まれております。

(変動事由の概要)

平成29年11月27日の取締役会決議による自己株式の取得	900,000株
单元未満株式の買取による増加	1,062株
公募による処分による減少	4,230,900株
新株予約権行使による減少	334,000株
株式付与ESOP信託口における給付	352株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	967	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,040	32.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	15,552百万円	28,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28 "	31 "
現金及び現金同等物	15,523百万円	28,758百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD株式の取得価額とNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,733	百万円
固定資産	856	"
のれん	996	"
流動負債	2,383	"
固定負債	170	"
非支配持分	809	"
株式の取得価額	2,223	"
取得に係る為替差益	3	"
被買収会社の現金及び現金同等物	1,325	"
差引：取得による支出	894	"

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として倉庫設備及びネットワーク機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金（原則として3年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して当該リスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引要領に準じて、管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,552	15,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,800	83,800	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
其他有価証券	735	735	-
(4) 支払手形及び買掛金	39,584	39,584	-
(5) 短期借入金	19,340	19,340	-
(6) 長期借入金(1)	7,742	7,745	3
(7) デリバティブ取引(2)	(233)	(233)	-

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,789	28,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	99,653	99,653	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	765	765	-
(4) 支払手形及び買掛金	37,070	37,070	-
(5) 短期借入金	51,157	51,157	-
(6) 長期借入金(1)	6,613	6,569	43
(7) デリバティブ取引(2)	520	520	-

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式及び関連会社株式等	2,268	2,246
投資事業組合等への出資	162	176
非上場株式	316	304

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	15,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,800	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	-
合計	99,336	-	100	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	28,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	99,653	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
合計	128,418	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,340	-	-	-	-	-
長期借入金	4,238	251	3,252	-	-	-
合計	23,579	251	3,252	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51,157	-	-	-	-	-
長期借入金	500	2,112	1,000	3,000	-	-
合計	51,658	2,112	1,000	3,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	100	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	616	431	185
その他	70	70	0
小計	687	501	185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	38	9
その他	19	22	3
小計	48	61	13
合計	735	563	172

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	717	391	326
その他	-	-	-
小計	717	391	326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47	59	11
その他	-	-	-
小計	47	59	11
合計	765	451	314

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,126	58	10
債券	132	2	-
その他	1,272	34	17
合計	3,531	95	28

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,304	113	17
債券	-	-	-
その他	572	8	4
合計	2,876	121	22

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券12百万円)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,627	-	14	14
	ユーロ	1,331	-	1	1
	買建				
	米ドル	45,009	-	262	262
	日本円	86	-	0	0
	ユーロ	528	-	1	1
	合計	60,582	-	274	274

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	26,896	-	350	350
	ユーロ	1,764	-	9	9
	買建				
	米ドル	40,050	-	333	333
	日本円	51	-	0	0
	ユーロ	665	-	1	1
	合計	69,427	-	6	6

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	24,828	-	41
	ユーロ	外貨建予定取引 (売上原価)	218	-	0
	買建				
	米ドル		6,354	-	1
	ユーロ		59	-	0
合計			31,460	-	40

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	35,370	-	515
	ユーロ	外貨建予定取引 (売上原価)	299	-	2
	買建				
	米ドル		11,895	-	3
	ユーロ		169	-	0
合計			47,734	-	514

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	993	-	(注)
合計			993	-	-

(注) 時価の算定方法 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は退職金制度(以下「制度」という。)の内枠として中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という。)に加入しており簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,345	6,659
勤務費用	555	531
利息費用	50	53
数理計算上の差異の発生額	105	55
退職給付の支払額	189	228
過去勤務費用の発生	-	-
その他	3	0
退職給付債務の期末残高	6,659	7,070

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,114	1,587
期待運用収益	19	33
数理計算上の差異の発生額	12	5
事業主からの拠出額	498	554
退職給付の支払額	59	93
基金からの分配額	-	12
その他	3	0
年金資産の期末残高	1,587	2,062

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,641	7,053
年金資産	1,587	2,062
	5,053	4,990
非積立型制度の退職給付債務	18	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,071	5,007
退職給付に係る負債	5,165	5,111
退職給付に係る資産	93	103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,071	5,007

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	555	531
利息費用	50	53
期待運用収益	19	33
数理計算上の差異の費用処理額	98	59
基金からの分配額	-	12
その他	8	-
確定給付制度に係る退職給付費用	496	623

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	19	1

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	43	45

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40.6%	43.1%
株式	24.5%	24.0%
現金及び預金	12.0%	13.1%
一般勘定	13.1%	12.3%
投資信託	1.9%	1.4%
その他	7.9%	6.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として 0.8%	主として 0.8%
長期期待運用収益率	主として 0.0%~2.0%	主として 2.0%
平均昇給率	主として 5.3%	主として 5.3%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93百万円、当連結会計年度145百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,541百万円	1,530百万円
繰越欠損金	1,331 "	373 "
賞与引当金	640 "	961 "
関係会社株式評価損	541 "	541 "
商品評価損	494 "	607 "
投資有価証券評価損	462 "	182 "
役員退職慰労引当金	294 "	300 "
未払事業税	161 "	150 "
関係会社出資金評価損	149 "	149 "
貸倒引当金	95 "	79 "
その他	399 "	350 "
繰延税金資産小計	6,112百万円	5,226百万円
評価性引当額	2,640 "	1,224 "
繰延税金資産合計	3,472百万円	4,001百万円
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	494百万円	606百万円
その他有価証券評価差額金	47 "	110 "
繰延ヘッジ損益	12 "	160 "
その他	29 "	53 "
繰延税金負債合計	583百万円	932百万円
繰延税金資産の純額	2,888百万円	3,069百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,456百万円	1,973百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,924 "	1,859 "
流動負債 - その他	1 "	1 "
固定負債 - 繰延税金負債	490 "	762 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.81%
本邦と外国の税率差等による影響額		4.23%
評価性引当額		5.65%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.12%
交際費等永久に損金算入されない項目		0.53%
のれん償却額		0.61%
住民税均等割		0.32%
その他		0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.62%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100

分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD

事業の内容 ネットワーク事業

(2) 企業結合を行った主要な理由

東南アジア市場におけるセキュリティ事業の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

56.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるマクニカネットワークス株式会社が現金を対価として株式を取得したためであり

ま

す。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日における時価(現金) 2,223 百万円

取得原価 2,223 百万円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス、アドバイザー費用等 23 百万円

5. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

996百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,733	百万円
固定資産	1,852	"
資産合計	5,586	"
流動負債	2,383	"
固定負債	170	"
負債合計	2,554	"

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社マクニカは同社の子会社である株式会社アルティマ及び株式会社コージェントを吸収合併しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アルティマ及び株式会社コージェント

事業の内容：集積回路及び電子デバイスその他事業

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社マクニカを存続会社、株式会社アルティマ及び株式会社コージェントを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社マクニカ

その他取引の概要に関する事項

従来当社の連結子会社である株式会社マクニカ傘下で分散していた株式会社アルティマの取引口座を当社の口座に一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界18ヶ国・70拠点に展開している当社グループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当社グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,603	32,899	398,503	-	398,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	148	148	-	148
計	365,603	33,048	398,652	-	398,652
セグメント利益	4,632	5,684	10,317	-	10,317
セグメント資産	190,861	32,761	223,623	-	223,623
その他の項目					
減価償却費	710	564	1,274	-	1,274
のれんの償却費	228	-	228	-	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	769	666	1,436	-	1,436

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	465,120	38,965	504,085	-	504,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81	81	-	81
計	465,120	39,046	504,166	-	504,166
セグメント利益	10,769	4,225	14,995	-	14,995
セグメント資産	237,460	36,730	274,190	-	274,190
その他の項目					
減価償却費	748	751	1,500	-	1,500
のれんの償却費	228	69	297	-	297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	2,632	3,574	-	3,574

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	398,652	504,166
セグメント間取引消去	148	81
連結財務諸表の売上高	398,503	504,085

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,317	14,995
セグメント間取引消去	156	167
連結財務諸表の営業利益	10,473	15,163

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	223,623	274,190
セグメント間取引消去	12,535	11,027
全社資産(注)	4,071	3,979
連結財務諸表の資産合計	215,158	267,142

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,274	1,500	-	-	-	-	1,274	1,500
のれんの償却費	228	297	-	-	-	-	228	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,436	3,574	-	-	-	-	1,436	3,574

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	香港	その他	合計
222,322	81,454	30,275	64,451	398,503

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	香港	その他	合計
270,448	97,194	55,488	80,955	504,085

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

「香港」の売上高合計が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報（1）売上高」の表示を変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	399	-	399	-	-	399

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計			
当期末残高	171	853	1,024	-	-	1,024

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中島潔	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 0.12	-	新株予約権の行使(注)	48	-	-

(注) ㈱マクニカより承継した新株予約権の行使であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中島潔	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 0.11	-	新株予約権の行使(注)	61	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	Chi Kwong Johnny Chan	-	-	当社の子会社である(株)マクニカの取締役	被所有直接 0.23	-	新株予約権の行使(注)	184	-	-

(注) ㈱マクニカより承継した新株予約権の行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	エチニ電子(株)	神奈川県横浜市	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	12	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	エチニ電子(株)	神奈川県横浜市	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	12	売掛金	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	エチニ電子(株)	神奈川県横浜市	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	13	売掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	エチニ電子(株)	神奈川県横浜市	30	電子部品の販売	なし	当社商品の販売	商品の販売(注2)	13	売掛金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878円66銭	2,009円92銭
1株当たり当期純利益	114円31銭	206円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円03銭	- 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,534	11,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,534	11,412
普通株式の期中平均株式数(株)	57,163,600	55,381,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,501	-
(うち新株予約権(株))	(144,501)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,622株、当連結会計年度300,346株)を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,769	128,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,799	2,603
(うち新株予約権(百万円))	(49)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,749)	(2,603)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,969	125,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	54,810,280	62,494,870

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,564株、当連結会計年度300,212株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,340	51,157	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,238	500	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	86	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,503	6,112	1.5	平成32年3月30日～ 平成33年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	389	406	-	平成31年4月1日～ 平成39年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,547	58,262	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,112	1,000	3,000	-
リース債務	88	88	86	47

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	109,431	237,595	377,160	504,085
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	3,046	7,219	11,978	15,009
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,028	5,395	8,654	11,412
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	36.96	98.29	157.80	206.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.96	61.32	59.53	48.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195	9,115
前払費用	46	35
繰延税金資産	2	1
関係会社短期貸付金	14,302	18,173
その他	552	481
流動資産合計	19,098	27,808
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	69,041	69,041
長期前払費用	0	0
投資その他の資産合計	69,041	69,041
固定資産合計	69,041	69,041
資産合計	88,139	96,849
負債の部		
流動負債		
関係会社預り金	20,546	14,815
未払金	59	80
未払費用	2	-
預り金	3	2
その他	13	9
流動負債合計	20,624	14,908
固定負債		
関係会社長期未払金	371	371
その他	50	59
固定負債合計	422	430
負債合計	21,047	15,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	13,888
資本剰余金		
資本準備金	2,566	6,388
その他資本剰余金	56,351	57,351
資本剰余金合計	58,917	63,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702	4,231
利益剰余金合計	3,702	4,231
自己株式	5,643	349
株主資本合計	67,043	81,510
新株予約権	49	-
純資産合計	67,092	81,510
負債純資産合計	88,139	96,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	2	2,591	2	2,437
経営管理料	2	462	2	505
営業収益合計		3,054		2,943
営業費用				
販売費及び一般管理費	1, 2	435	1, 2	446
営業費用合計		435		446
営業利益		2,618		2,496
営業外収益				
受取利息	2	47	2	55
その他		0		0
営業外収益合計		47		55
営業外費用				
株式交付費		-		46
支払利息	2	11	2	1
自己株式取得費用		7		-
営業外費用合計		18		47
経常利益		2,647		2,504
税引前当期純利益		2,647		2,504
法人税、住民税及び事業税		35		42
法人税等調整額		1		0
法人税等合計		34		43
当期純利益		2,613		2,460

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,066	2,566	56,383	58,950	4,462	4,462	328	73,150	
当期変動額									
新株の発行				-		-		-	
剰余金の配当				-	3,374	3,374		3,374	
当期純利益				-	2,613	2,613		2,613	
自己株式の取得				-		-	5,405	5,405	
自己株式の処分			32	32		-	91	58	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	-	-	32	32	760	760	5,314	6,107	
当期末残高	10,066	2,566	56,351	58,917	3,702	3,702	5,643	67,043	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	59	73,209
当期変動額		
新株の発行		-
剰余金の配当		3,374
当期純利益		2,613
自己株式の取得		5,405
自己株式の処分		58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9	9
当期変動額合計	9	6,117
当期末残高	49	67,092

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,066	2,566	56,351	58,917	3,702	3,702	5,643	67,043	
当期変動額									
新株の発行	3,821	3,821		3,821		-		7,643	
剰余金の配当				-	1,931	1,931		1,931	
当期純利益				-	2,460	2,460		2,460	
自己株式の取得				-		-	2,045	2,045	
自己株式の処分			1,000	1,000		-	7,339	8,339	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-		-	
当期変動額合計	3,821	3,821	1,000	4,822	528	528	5,294	14,467	
当期末残高	13,888	6,388	57,351	63,739	4,231	4,231	349	81,510	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	49	67,092
当期変動額		
新株の発行		7,643
剰余金の配当		1,931
当期純利益		2,460
自己株式の取得		2,045
自己株式の処分		8,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	49
当期変動額合計	49	14,417
当期末残高	-	81,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1．資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式
 移動平均法による原価法によっております。

- 2．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	60百万円	21百万円
短期金銭債務	2 "	5 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び賞与	86百万円	127百万円
役員報酬	119 "	102 "
顧問料報酬等	44 "	54 "
交際費	51 "	44 "

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	3,054百万円	2,943百万円
営業費用	28 "	20 "
営業取引以外の取引高	58 "	56 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	69,041	69,041

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1百万円	1百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金資産合計	2百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ

た主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1 %	29.9 %
その他	0.6 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2 %	1.7 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macfehd.co.jp/ir/ja/stock/public.html
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 QUOカード 1,000円分 カタログギフト 3,000円相当 クラブオフサービス(1年間何度でも利用可能) 各種宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等の施設やサービスを 割安な価格で利用可能になる会員特典を付与します。 割引対象施設は全国で20,000店舗以上となっております。 ・保有株数100株以上～200株未満 ・保有株数200株以上～500株未満 または ・保有株数500株以上 および

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第2期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第3期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第3期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第3期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外市場における株式の募集及び売出)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月2日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外市場における株式の募集及び売出)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月12日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書			平成29年12月14日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書の訂正報告書			平成29年12月15日 関東財務局長に提出。
(8)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第2期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年3月2日 関東財務局長に提出。
(9)	有価証券届出書及びその添付書類	一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し		平成30年3月2日 関東財務局長に提出
(10)	有価証券届出書の訂正報告書	平成30年3月2日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正報告書		平成30年3月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。